

Innovate & Expand

第82期 報告書 2014.04.01 - 2015.03.31

TPR

TPR株式会社

証券コード：6463 (東証一部)

—— 技術力 (Technology) ・ 情熱 (Passion) ・ 信頼 (Reliance) をもって、一段とグローバル化・事業の多角化・イノベーションを進め、価値ある商品を創出し続けるTPRグループの実現 ——

株主の皆様へ

平素は格別のご高配とご支援を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

本日の定時株主総会終了後の取締役会で、代表取締役会長兼CEOに就任いたしました富田でございます。前任の平出同様、何卒よろしくごお願い申し上げます。

弊社第82期が終了いたしましたので、概況につきご報告申し上げます。

純利益100億円超の目標を達成出来ました。

2014年度、弊社第82期業績につきましては、円安効果と中国、北米等の積極的な受注活動と新拠点効果が功を奏して売上高1,658億円、前年度比11.3%増となりました。また売上増に加え、継続して取り組んでおります徹底した原価低減活動と固定費圧縮の効果等が相まって、営業利益、経常利益及び純利益について、既往最高であった前年度を更に上回る利益を計上することができ、特に純利益については126億円を計上し、当社創立以来初めて100億円を超えることが出来ました。株主様はじめ、皆様の厚いご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

配当につきましては、弊社創立75周年記念配当4円を含めて1株当たり30円、中間配当でお支払い済みの18円と合わせ、年間48円とさせていただきたいと存じます。

新体制で新中期経営計画の達成に邁進します。

今年度は、2017年度を最終年度とする「17中期経営計画」のスタート年度であり、昨年創立75周年を迎え

た弊社にとっては100周年を目指した再スタートの年でもあります。

国内、海外ともに経営への懸念材料は多く、当社を取り巻く環境も益々厳しくなるものと覚悟しておりますが、新しいスローガンである、「革新と拡大 (Innovate&Expand)」を徹底し、17中期計画の達成、更には2020年度連結売上高2,200億円、当期利益200億円を表す長期目標「T&F GOAL 2220」を目指し、平出代表取締役、山岡代表取締役社長兼COOとの新体制のもと、全社、全部門が売上の増強、技術力の向上、コストの一層の圧縮に全力で取り組み、更に前進してまいりますので、今後とも、株主の皆様の変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月26日

代表取締役会長兼CEO
富田健一



新会長兼CEOに聞く

平成27年6月26日に開催された第82回定時株主総会後の取締役会において、代表取締役の増員が議決され、平出前会長兼CEOは代表取締役専任となり、後任の代表取締役会長兼CEOには富田前副社長執行役員が選任され、就任いたしました。

Q1 会長兼CEO就任にあたり、抱負をお聞かせください。

TPRグループのコア商品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結部品については、グローバルベースでの需要が着実に増加すると同時に、競争が益々厳しくなっております。これまで培ってきた技術開発力、生産力、営業力をグローバルに推進し、お客様から最も信頼される企業グループとなることを目指すとともに、長期的かつ持続的に成長していくための前提となる事業多角化を今後も強力に展開してまいります。また、これを実現するための土台となる人材育成に注力してまいります。



Q2 今年度からの17中計（中期経営計画）について簡単にご説明ください。

2014年度は、弊社創立75周年に相応しい既往最高の業績を上げることができました。これまでの戦略の効果がしっかりと数字となって現われたものと考えます。

17中計では、新しいスローガン「革新と拡大（Innovate & Expand）」の下、これまでの方向に沿って、オンリーワン技術の確立、原価低減、グローバル展開、事業多角化を推進してまいります。

Q3 海外戦略については如何でしょうか？

国内における自動車生産量は、厳しい状況が続くと見られますが、グローバル市場では、当社製品の需要は堅調に拡大していくと見込まれます。TPRグループは、六極生産体制（日本、北米、欧州、中国、アセアン、南米）を敷き、それぞれの地域でグループ業績を支える実績を示しております。今後とも、拡大するグローバル需要への対応力を強化してまいります。

Q4 事業の多角化についてお聞かせください。

TPRグループが長期的に成長を維持していくためには、事業の多角化は不可欠であるとの認識の下、コア商品技術



平出前会長兼CEOと固い握手

の応用新商品の開発に取り組むとともに、樹脂、ゴム、銅、アルミ、機器、キャパシタなどの事業展開を更にスピードアップしてまいります。

経歴

生年月日	昭和24年 6月28日	
略歴	昭和48年 4月	(株)富士銀行入行
	平成13年 6月	同行執行役員ロンドン支店長
	平成14年 4月	(株)みずほコーポレート銀行常務執行役員
	平成14年 6月	同行理事
	平成14年 10月	(株)損害保険ジャパン理事
	平成15年 4月	同社執行役員
	平成16年 4月	同社常務執行役員
	平成20年 6月	同社取締役専務執行役員
	平成22年 4月	同社取締役
	平成22年 6月	当社常勤監査役
	平成23年 6月	取締役副社長執行役員
	平成27年 6月	代表取締役会長兼CEO



代表取締役社長兼COO
山岡 秀夫

業績の概況

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、日本においては消費税増税の駆け込み需要の反動減から緩やかに回復してまいりました。原油価格の下落により一部緩和されたものの、加速する円安に伴い輸入資材の高騰やエネルギー費の上昇により、コスト面では厳しい状況で推移しました。海外においては、北米市場は堅調に推移したものの、中国を始め新興国における経済成長の鈍化、欧州における債務問題の再燃により、先行きに不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、国内では消費税増税の駆け込み需要の反動減、生産の海外シフトの推進により、引き続き厳しい状況で推移し、また海外においてもアジア地域での経済の減速感や政情不安が懸念される中で、当社グループは成長市場での受注増加による売上高の拡大を図り、新拠点における生産の本格化及び継続的な原価低減活動を推進してまいりました結果、円安進行の後押しも受けて、前年同期比大幅な増収、増益となりました。

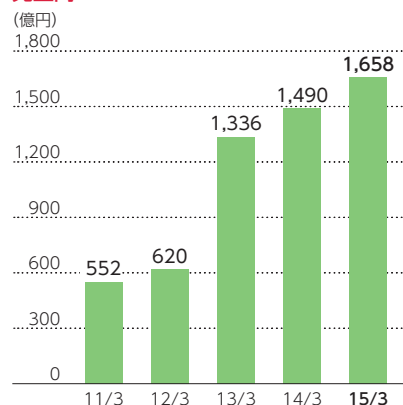
当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,658億49百万円	(前年同期比)	11.3%増
営業利益	193億93百万円	(//)	43.1%増
経常利益	230億63百万円	(//)	48.3%増
当期純利益	126億58百万円	(//)	98.9%増

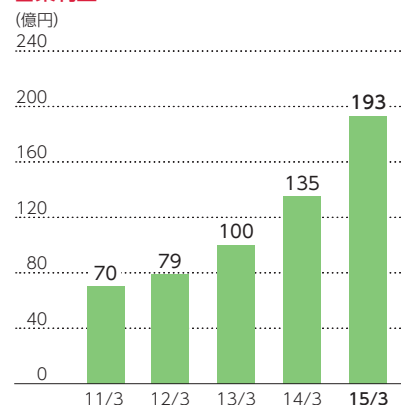
2015年3月期連結決算ハイライト

■ 売上高	1,658億49百万円
■ 営業利益	193億93百万円
■ 経常利益	230億63百万円
■ 当期純利益	126億58百万円

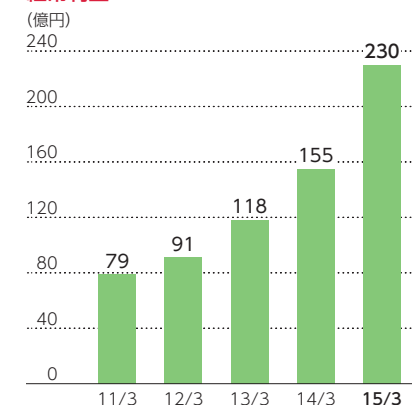
売上高



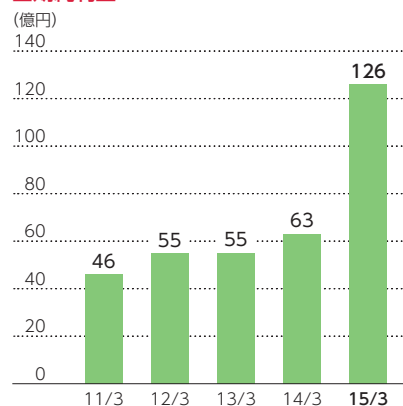
営業利益



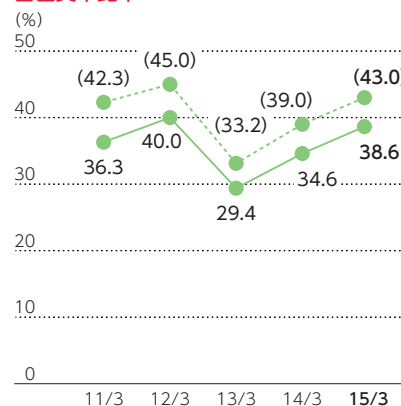
経常利益



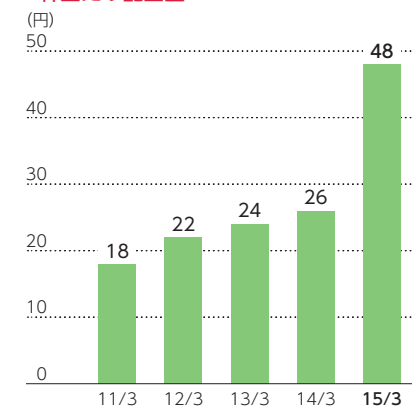
当期純利益



自己資本比率



1株当たり配当金



※ () 内は、総資産から現預金を控除した場合の数値

2016年3月期連結業績予想

次期の業績見通しにつきましては、現時点においては受注動向を考慮し、次のとおり予測しております。

■ 売上高	1,754億円
■ 営業利益	212億円
■ 経常利益	244億円
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	128億円

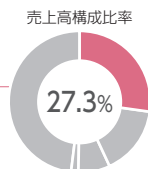
セグメント情報

セグメント業績

(2015年3月期)

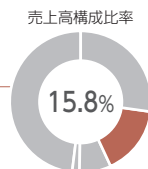
T P R グループ (ファルテックグループを除く)

日本



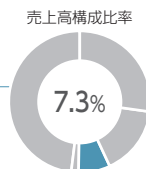
消費増税の駆け込み需要の反動減により落ち込んだものの、外需に支えられた結果、売上高は452億86百万円と前年同期に比べ29億83百万円の増収となりました。セグメント利益は74億9百万円と前年同期に比べ12億25百万円の増益となりました。

アジア



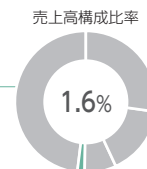
アジア市場では経済成長が鈍化する中、中国での旺盛な受注及び新拠点の生産本格化、更に為替換算の後押しを受けたことにより、売上高は262億円と前年同期と比べ66億83百万円の増収となりました。セグメント利益は74億85百万円と前年同期と比べ29億78百万円の増益となりました。

北米



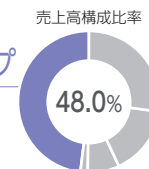
北米経済が堅調に推移した中、売上高は121億65百万円と前年同期と比べ30億88百万円の増収となりました。セグメント利益は、新拠点の立ち上げ費用の縮小効果により黒転し、7億78百万円となりました。

その他地域



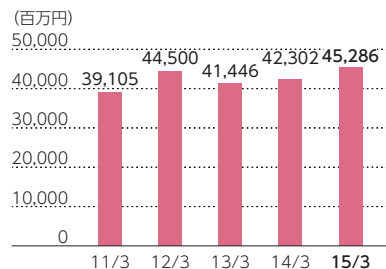
欧州市場では、安定した受注に支えられ、売上高は26億51百万円と前年同期と比べ4億88百万円の増収となりました。セグメント利益は8億22百万円と前年同期と比べ4億24百万円の増益となりました。

ファルテックグループ

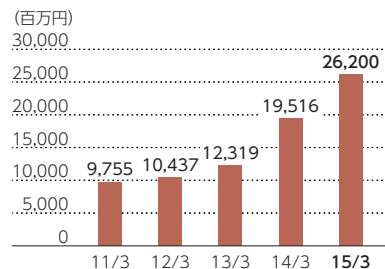


ファルテックグループでは、中国子会社の増収効果及び新規連結効果等により売上高は795億46百万円と前年同期と比べ35億23百万円の増収となりました。セグメント利益は30億52百万円と前年同期と比べ35百万円の増益となりました。

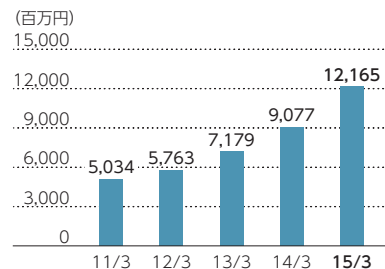
売上高



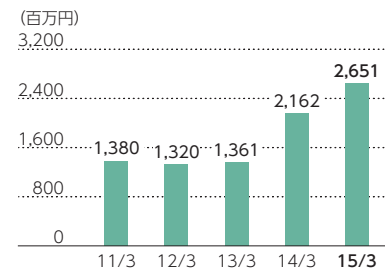
売上高



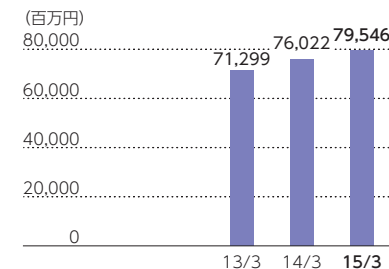
売上高



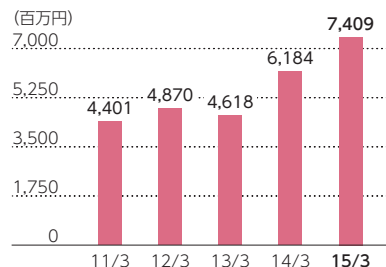
売上高



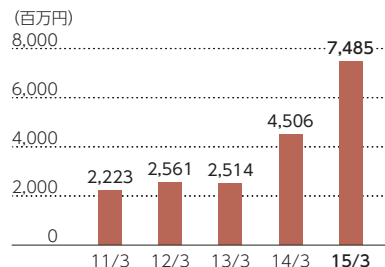
売上高



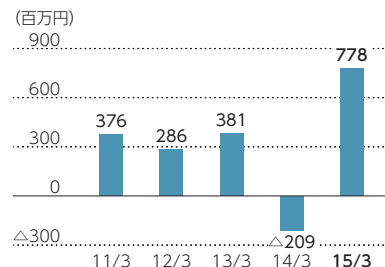
営業利益



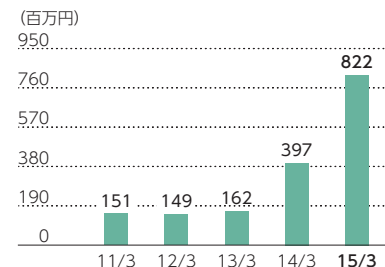
営業利益



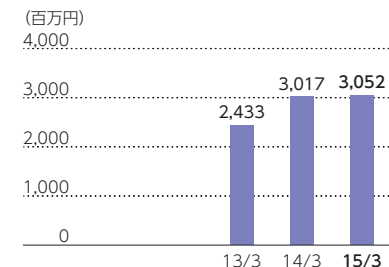
営業利益



営業利益



営業利益



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

単位：百万円

科目	前期 (2014.3.31現在)	当期 (2015.3.31現在)
資産の部		
流動資産	75,709	89,224
固定資産	99,284	111,878
有形固定資産	54,139	60,266
無形固定資産	3,928	3,111
投資その他の資産	41,216	48,500
● 資産合計	174,994	201,102
負債の部		
流動負債	58,574	64,402
固定負債	40,545	37,841
● 負債合計	99,120	102,244
純資産の部		
株主資本	43,858	55,084
その他の包括利益累計額	16,689	22,641
新株予約権	39	70
少数株主持分	15,286	21,061
純資産合計	75,873	98,858
● 負債・純資産合計	174,994	201,102

連結損益計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	前期 (2013.4.1～ 2014.3.31)	当期 (2014.4.1～ 2015.3.31)
売上高	149,081	165,849
売上原価	113,818	122,781
売上総利益	35,263	43,067
販売費及び一般管理費	21,708	23,674
営業利益	13,554	19,393
営業外収益	2,920	4,439
営業外費用	923	770
経常利益	15,551	23,063
特別利益	61	93
特別損失	962	514
税金等調整前当期純利益	14,650	22,641
法人税等	5,628	5,438
少数株主損益調整前当期純利益	9,021	17,203
少数株主利益	2,657	4,544
当期純利益	6,364	12,658

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	前期 (2013.4.1～ 2014.3.31)	当期 (2014.4.1～ 2015.3.31)
● 営業活動による キャッシュ・フロー	16,048	16,226
● 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 9,146	△ 11,882
● 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,366	△ 5,225
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,045	1,263
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	2,580	382
現金及び現金同等物の 期首残高	16,729	19,764
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	489	121
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 35	—
現金及び現金同等物の 期末残高	19,764	20,268

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して5億3百万円増加し、202億68百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、162億26百万円（前年同期比1.1%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益22億41百万円、減価償却費85億19百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額66億円、売上債権の増加59億14百万円、たな卸資産の増加22億37百万円、利息の支払額5億30百万円であります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、118億82百万円（前年同期比29.9%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出98億68百万円、出資金の払込による支出23億37百万円、投資有価証券の取得による支出6億83百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入12億14百万円であります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、52億25百万円（前年同期比2.6%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出81億49百万円、リース債務返済による支出15億13百万円、少数株主への配当金の支払額14億91百万円、長期借入による収入51億93百万円であります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して261億8百万円増加し、2,011億2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が80億6百万円、有形固定資産が61億26百万円、出資金が44億41百万円、棚卸資産が36億86百万円、退職給付に係る資産が24億18百万円増加したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較して31億23百万円増加し、1,022億44百万円となりました。これは主に電子記録債務が28億69百万円、短期借入金が25億80百万円、退職給付に係る負債が7億25百万円増加した一方、長期借入金が30億86百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して229億84百万円増加し、988億58百万円となりました。これは主に利益剰余金が111億18百万円、少数株主持分が57億74百万円、為替換算調整勘定が39億64百万円、退職給付に係る調整累計額が10億92百万円、その他有価証券評価差額金が8億98百万円増加したこと等によるものであります。

トヨタ自動車より「原価改善優秀賞」受賞

2月27日に「2015年トヨタグローバル仕入先総会」が名古屋国際会議場で開催されました。トヨタ自動車への世界各国の仕入先が参加した本総会において2014年度の表彰があり、TPRは昨年に続き2年連続で「原価改善優秀賞」を受賞しました。

これはTPRの生産革新力や原価低減活動が高く評価された結果であり、表彰式では岡田社長がトヨタ自動車豊田章男社長から感謝状と記念の盾を授与されました。



ファルテック 東証一部に上場

2014年12月12日、ファルテックは東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定変更を行い、2013年3月19日に東京証券取引所市場第二部へ再上場を果たしてから、約1年半でのステップアップ達成となりました。

当日は東京証券取引所にて市場第一部指定セレモニーが行われ、上場通知書受理の後、東証アローズで「五穀豊穡」を祈願して力強く5回の打鐘を行いました。



長野工場本館展示ルーム リニューアルオープン

2014年12月6日、創立75周年記念の一環として、長野工場本館展示ルームがリニューアルオープンしました。

新しい展示ルームは、TPRのコア商品である、ピストンリング・シリンダライナ・バルブシートを中心に、新分野の商品である軽量化商品（樹脂・アルミ）、シール商品（樹脂）、電動化商品（キャパシタ）を新たな展示品として加えています。新たなTPRの顔として、来場されたお客様にPRできる場所となりました。



TOCCが日清紡ホールディングス株式会社より 電気二重層キャパシタ事業受入

TOCキャパシタ株式会社 (TOCC) は、日清紡ホールディングス株式会社 (略称 NISH) から同社の電気二重層キャパシタ (略称 EDLC) 事業を譲渡されることになりました。

今回譲渡されるのは建設機械用に設計された商品ですが、今後TOCCの技術と合わせて自動車用としての競争力のある、技術優位性のある商品を作り上げ市場で戦っていきます。

【電気二重層キャパシタ (EDLC) とは】

通常時は電気を蓄え (充電という)、必要の時に出してやる (放電という) 蓄電器 (CAPACITOR) であり、自動車のバッテリー等と比べて充放電のスピードが非常に速く、大きな電力の出し入れが出来るのが特徴であるが、一方蓄電量は劣る。

主たる用途としては

- (1) 自動車、建設機械等の再生エネルギーの回収
- (2) 太陽光等で発電された電気を蓄え、LED街路灯等LED照明の電源として使用
- (3) 商用電源あるいはバッテリーと併用し、大型機器の立上げ時のピークカット、又はコンピュータの瞬時停電対策電源として使用

【事業譲渡の経過と今後の予定】

- | | |
|-------------|--------------------------|
| 2014年11月 | 事業譲渡契約書を締結 |
| 2015年7月～11月 | TOCC及びNISH社の設備移転、設置、工程整備 |
| 2016年4月 | 量産開始 |



全社経営会議にて2015年度～2017年度の17中期経営計画目標を決定しました

第27回全社経営会議（第10回グローバル経営会議）を4月1日～2日の2日間にわたり開催し、14中期経営計画（中計）実績の総括と17中計業績目標の展望に向けての経営戦略を議論しました。これまでのTPRの成長要因を検証し、創立100周年に向けて更に幅広く事業を展開していく重要性を確認した後、2020年に、FALTECを含む連結売上2,200億円、当期利益200億円の“T&F GOAL 2220”の目標を決定しました。

17中計の中では、日本と海外の人材育成を質と量の両面で充実させ、一段とグローバル化、事業の多角化とイノベーションを進め、既存の商品と新規商品のグローバルシェアを伸ばしていくことで、目標達成を目指していきます。



会社概要・株式の状況 (平成27年3月31日現在)

■ 会社概要

- 社名 TPR株式会社
- 所在地 〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービル
TEL：03-5293-2811
URL：http://tpr.co.jp/
- 資本金 45億円
- 設立 1939年12月3日
- 従業員 749名

■ 役員 (平成27年6月26日現在)

<取締役・監査役>

- 代表取締役 平出 功
- 代表取締役 山岡 秀夫
- 代表取締役 富田 健一
- 取締役 高野 浩
- 取締役 鈴木 秀一
- 取締役 小島 誠二
- 取締役 岸 雅伸
- 取締役 小松 良幸
- 取締役 鶴田 六郎
- 常勤監査役 小林 純夫
- 常勤監査役 波田 隆重
- 監査役 米山 修
- 監査役 湊 信幸

<執行役員>

- 会長兼CEO 富田 健一
- 社長兼COO 山岡 秀夫
- 専務執行役員 高野 浩
- 専務執行役員 鈴木 秀一
- 専務執行役員 小島 誠二
- 専務執行役員 岸 雅伸
- 専務執行役員 山崎 誠
- 専務執行役員 小松 良幸
- 常務執行役員 小池 力
- 執行役員 山岡 正治
- 執行役員 林 孝光
- 執行役員 宮坂 佳介
- 執行役員 矢野 和美
- 執行役員 花岡 繁
- 執行役員 有賀 義和
- 執行役員 伊藤 俊宏
- 執行役員 羽多野 裕一
- 執行役員 唐澤 武彦
- 執行役員 小口 昌弘
- 執行役員 石田 政男
- 執行役員 伊井 明彦
- 執行役員 北原 正裕
- 執行役員 茅野 務
- 執行役員 吉江 博彦

■ 株式情報

株式の状況

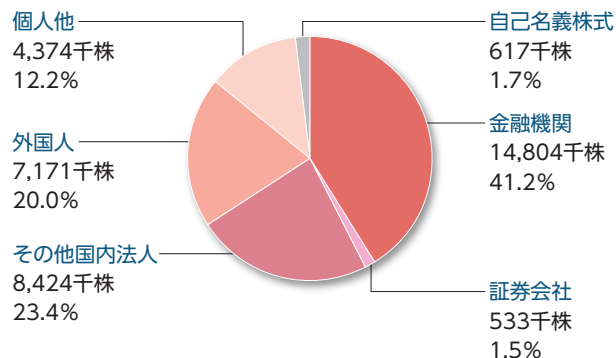
発行可能株式総数	135,000,000 株
発行済株式総数	35,927,099 株
株主数	6,127 名
上記のうち議決権を有する株主数	5,420 名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	2,395,000	6.78
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,293,000	6.49
トヨタ自動車株式会社	2,070,600	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,992,400	5.64
株式会社みずほ銀行	1,518,800	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,333,400	3.77
ヒューリック株式会社	1,231,812	3.48
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,163,400	3.29
TPR取引先持株会	969,300	2.74
東京建物株式会社	933,687	2.64

(注) 持株比率は、自己株式 (617,710株) を控除して計算しています。(小数点第3位以下捨て)

所有者別株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 基準日 毎年3月31日
開催日 毎年6月中
- 剰余金の配当 期末配当基準日 3月31日
中間配当基準日 9月30日
100株
- 単元株式数 電子公告 (事故その他やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載)
http://tpr.co.jp/
- 公告方法
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等	みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

■ ホームページアドレス <http://tpr.co.jp/>

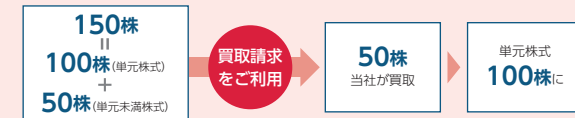
お知らせ

単元未満株式の買取制度について

単元未満株式 (100株に満たない当社株式) を当社が買い取る【買取制度】がございます。

詳しくは、みずほ信託銀行 (0120-288-324) にお問い合わせください。

■ 買取制度の例 (150株ご所有の場合)



配当金の確定申告について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

TPR株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

